



とよしま けんた
豊島 健太
日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
コンサルタント

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、22年5月に公表された「クリーンエネルギー戦略 中間整理」において、わが国では今後10年間で官民合わせて150兆円超、30年においては単年で約17兆円の投資が必要との試算結果が出された。

投資家や金融機関が脱炭素関連領域への投融資を行う動きはすでに広がってきているが、国内における脱炭素関連領域への投融資額は、21年時点で約3・5兆円と見積もられており、30年の年間17兆円という規模と比較すると、いまだ2割程度である。

政府においては内閣官房、金融庁、経済産業省、環境省などの関連府省庁にて、いかに脱炭素関連領域へ資金を供給する流れをつくり出していくかの議論を進めている。例えば、内閣総理大臣を議長とするGX実行会議では、22年12月に「GX実現に向けた基本方針（案）」今後10年を見据えたロードマップ」を公表しており、「成長志向型カーボンプライシング構想」の実現・実行を目的に、①GX経済移行債（仮称）等を活用した規制・支援一体型投資促進策②カーボンプライシングによるGX投資先行インセンティブの仕組みづくり③トランジション・ファイナンス等の新たな金融手法の活用、といった措置を講じていく方針が示された。また、同基本方針（案）の参考資料では、わが国のCO₂排出量の16%を占める自動車産業において、今後10年間で電動車の普及や充電・充填インフラの整備、製造工程の脱炭素化等に約34兆円以上の投資を行う方針が示されている。

針が示されている。

多排出産業は一足飛びに脱炭素化が可能ではなく、脱炭素に向けた移行への取り組みに対して資金供給をしていく、いわゆるトランジション・ファイナンスが重要となる。自動車産業も例外ではなく、22年12月には、経済産業省から「自動車分野におけるトランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ（案）」も公表され、50年に向けて実装が想定される技術等を整理したトランジション・ファイナンスに関するロードマップが示された。

一方、トランジション・ファイナンスの拡大に向けては課題も存在する。その一つとして、多排出産業への投融資を行うことで、投資家・金融機関のファイナンスド・エミッション（投融資先企業・プロジェクトのGHG

排出量）が短期的に増加してしまう点が挙げられる。投資家・金融機関は大手を中心に50年までにファイナンスド・エミッションをネットゼロにする目標を掲げており、たとえば脱炭素に向けた移行に関する取り組みであって多排出産業への投融資を躊躇（ちゅうちよ）するような例も一部で見られる。

これは世界的に問題視されており、ファイナンスド・エミッションの算定・開示ルールの整備が進められているほか、わが国においても政府の検討ワーキングが設置され、官民一体となってトランジションに対する投融資を積極的に評価するための枠組みの検討が進められている。

50年カーボンニュートラル実現に向けては、トランジション・ファイナンス等を活用し、脱炭素関連領域へ

カーボンニュートラル実現へトランジション・ファイナンス拡大

資金を供給する流れをより一層加速させる必要がある。国内外で官民一体となって環境整備が進められる中、今後脱炭素に取り組む事業者としては、この大きな資金供給の流れを掴み損ねることがないよう、企業情報の開示や投資家・金融機関との対話・信頼関係の構築がこれまで以上に重要となるだろう。今後数年で大きな市場環境の変化が予想され、その動向に注目します（次回は2月20日に掲載）